



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日  
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所  
コード番号 2497 URL <https://united.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL) 03(6821)0000  
四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月9日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,100	—	4,559	—	4,553	—	3,146	—
2021年3月期第2四半期	11,008	△2.6	5,465	108.0	5,560	115.6	3,723	192.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,771百万円 (△63.3%) 2021年3月期第2四半期 10,278百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	145.89	145.84
2021年3月期第2四半期	166.59	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,294	38,411	75.8
2021年3月期	47,356	36,034	75.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 38,141百万円 2021年3月期 35,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2022年3月期	—	17.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	13,000	—	5,700	—	5,700	—	3,900	—	—	186.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	22,471,845株	2021年3月期	23,671,845株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,251,299株	2021年3月期	1,823,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	21,567,699株	2021年3月期2Q	22,348,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年11月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(有価証券関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)再拡大の影響で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、昨年度から引き続き経済活動が制限され、ワクチン接種が進んだものの依然として不透明な状況となっております。

こうした環境のもと、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)(\*1)の必要性が高まっております。一方で、DXを実現する人材は社会全体で不足しており、国内のIT人材に対する需要が供給を上回るペースで増加していき、今後IT人材不足はさらに加速していくと考えられます。

当社グループにおきましては、個人向け事業と法人向け事業の二軸により社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進すべく、「DXプラットフォーム事業」を新たに今後の成長を見込む最注力事業と位置づけております。また、「インベストメント事業」を「DXプラットフォーム事業」と並ぶ成長期待事業、スマートフォン関連領域に特化した「アドテクノロジー(\*2)事業」及び「コンテンツ事業」を収益期待事業と位置づけ、各事業の成長及び収益性の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第2四半期連結累計期間における投資先株式の売却を行ったことの影響により、売上高は8,100,468千円(前年同四半期は11,008,634千円)となり、営業利益は4,559,352千円(前年同四半期は5,465,316千円)、経常利益は4,553,072千円(前年同四半期は5,560,045千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,146,611千円(前年同四半期は3,723,140千円)となりました。

(\*1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(2018年12月経済産業省公表「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン) Ver. 1.0」より)

(\*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### ① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス(株)、アプリ・システム開発事業を運営する(株)ブリュアス、(株)リベイス、(株)イケてるやつら及びユナイテッド(株)のDXコンサルティング事業により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス(株)において前期の巣ごもり影響の反動や競争が増加したことにより、売上高は1,105,892千円(前年同四半期は1,237,704千円)、セグメント損失は290,215千円(前年同四半期はセグメント利益51,068千円)となりました。

#### ② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先の営業投資有価証券の売却等を行ったものの、前第2四半期連結累計期間における売却量を下回ったこと等の影響により、売上高は5,045,540千円(前年同四半期は5,609,048千円)、セグメント利益は4,779,223千円(前年同四半期は5,402,001千円)となりました。

#### ③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ(株)により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度で撤退したアプリ広告領域の縮小により売上高は529,824千円(前年同四半期は2,746,256千円)となりましたが、収益性重視の運営に移行したことにより、セグメント利益は299,970千円(前年同四半期は319,051千円)となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス㈱及びプラスユー㈱により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、収益期待事業として安定的な収益創出を目指す事業運営の結果、売上高は1,421,587千円(前年同四半期は1,420,847千円)、セグメント利益は251,314千円(前年同四半期は224,063千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,938,025千円増加し、50,294,126千円となりました。これは主に、投資先株式の時価評価等の影響により営業投資有価証券が1,366,905千円増加したこと、投資先株式の売却等により現金及び預金が576,331千円増加したこと、㈱リベイス及び㈱イケてるやつらの株式取得に伴いのれんが366,213千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ561,238千円増加し、11,882,345千円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価等の影響により繰延税金負債が206,864千円増加したこと、未払法人税等が158,929千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,376,787千円増加し、38,411,781千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,146,611千円の計上や剰余金の配当415,126千円があったこと等により利益剰余金が2,696,326千円増加したこと、自己株式の消却により資本剰余金が1,727,793千円減少したこと、自己株式が758,466千円減少したこと(主に、取得による増加1,004,724千円及び消却による減少1,727,793千円)、投資先株式の時価評価等の影響によりその他有価証券評価差額金が765,574千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想は、2021年3月期通期決算短信で公表した数値から変更ありません。詳細は2021年5月11日に発表しました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

2022年3月期業績見通し(2021年4月～2022年3月)

連結売上高	13,000百万円
連結営業利益	5,700百万円
連結経常利益	5,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900百万円

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。なお、同基準の適用により、売上高において大きな影響が生じるため、2021年3月期実績値と比較することは適切ではないとの理由から、前連結会計年度比を記載していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,774,158	14,350,490
受取手形及び売掛金	1,129,094	1,112,405
営業投資有価証券	30,953,854	32,320,759
棚卸資産	35,019	65,949
その他	228,738	818,426
貸倒引当金	△5,193	△3,546
流動資産合計	46,115,671	48,664,485
固定資産		
有形固定資産	327,246	310,727
無形固定資産		
のれん	-	366,213
その他	229,447	230,375
無形固定資産合計	229,447	596,588
投資その他の資産	683,735	722,324
固定資産合計	1,240,429	1,629,641
資産合計	47,356,100	50,294,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,706	741,374
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,040	75,648
未払法人税等	1,415,648	1,574,578
その他	918,455	918,208
流動負債合計	3,114,850	3,409,808
固定負債		
長期借入金	107,300	107,120
繰延税金負債	8,098,955	8,305,820
その他	-	59,596
固定負債合計	8,206,255	8,472,536
負債合計	11,321,106	11,882,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	2,332,513	605,336
利益剰余金	14,607,662	17,303,989
自己株式	△2,638,347	△1,879,880
株主資本合計	17,224,847	18,952,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571,825	19,337,400
繰延ヘッジ損益	-	△140,301
為替換算調整勘定	△7,634	△7,642
その他の包括利益累計額合計	18,564,190	19,189,457
新株予約権	245,955	269,859
純資産合計	36,034,994	38,411,781
負債純資産合計	47,356,100	50,294,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,008,634	8,100,468
売上原価	3,955,399	2,235,564
売上総利益	7,053,235	5,864,904
販売費及び一般管理費	1,587,918	1,305,551
営業利益	5,465,316	4,559,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	72
持分法による投資利益	87,883	257
その他	10,886	833
営業外収益合計	98,821	1,163
営業外費用		
支払利息	1,662	1,154
為替差損	1,887	497
暗号資産評価損	-	3,134
その他	541	2,657
営業外費用合計	4,092	7,444
経常利益	5,560,045	4,553,072
特別利益		
新株予約権戻入益	8,673	-
特別利益合計	8,673	-
特別損失		
固定資産除却損	3,577	-
事務所移転費用	50,661	-
事業整理損	116,874	-
その他	5,231	-
特別損失合計	176,344	-
税金等調整前四半期純利益	5,392,373	4,553,072
法人税、住民税及び事業税	1,368,962	1,505,343
法人税等調整額	300,270	△98,882
法人税等合計	1,669,232	1,406,460
四半期純利益	3,723,140	3,146,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,723,140	3,146,611

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,723,140	3,146,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,587,569	766,429
繰延ヘッジ損益	△29,314	△140,301
為替換算調整勘定	362	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,731	△855
その他の包括利益合計	6,554,887	625,266
四半期包括利益	10,278,028	3,771,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,278,028	3,771,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,392,373	4,553,072
減価償却費	93,788	69,572
事業整理損	116,874	-
のれん償却額	57,440	19,274
株式報酬費用	16,858	28,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,549	△1,646
受取利息及び受取配当金	△51	△72
支払利息	1,662	1,154
持分法による投資損益 (△は益)	△87,883	△257
固定資産除却損	3,577	-
売上債権の増減額 (△は増加)	590,624	42,849
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△28,723	△260,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,675	130,428
その他	180,155	△247,173
小計	6,264,472	4,334,966
利息及び配当金の受取額	51	72
利息の支払額	△1,848	△1,162
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	459,102	△1,428,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,721,778	2,905,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,957	△2,709
無形固定資産の取得による支出	△78,620	△49,221
投資有価証券の取得による支出	-	△22,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△329,036
その他	33,769	26,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,808	△377,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△35,520	△36,652
社債の償還による支出	△225,000	-
自己株式の取得による支出	△25	△1,004,724
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	△495,220
配当金の支払額	△45,866	△415,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,412	△1,951,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,357,975	576,331
現金及び現金同等物の期首残高	8,381,660	13,774,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,739,635	14,350,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月30日までに自己株式652千株を取得しました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式1,200千株を消却しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,727,176千円減少、自己株式が758,466千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が605,336千円、自己株式が1,879,880千円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、アドテクノロジー事業のすべての取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することとしました。また、コンテンツ事業のうち、ゲーム及びウェブサービスにおけるアイテム等の販売に係る収益については、従来ポイント購入時に全額を収益として認識しておりましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時又は失効時まで繰り延べ、「契約負債」として認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,791,628千円減少、売上原価は1,758,256千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,372千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は35,157千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,878,419	29,596,500	26,718,081
その他	1,357,353	1,357,353	—
投資有価証券に属するもの			
株式	144,862	146,000	1,138
債券	0	0	—
合計	4,380,635	31,099,855	26,719,219

当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	3,194,542	30,953,122	27,758,580
その他	1,367,636	1,367,636	—
投資有価証券に属するもの			
株式	144,862	144,999	136
債券	22,744	22,784	40
合計	4,729,785	32,488,542	27,758,756

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,965	5,609,048	2,746,256	1,418,364	11,008,634	—	11,008,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	—	—	2,483	5,222	△5,222	—
計	1,237,704	5,609,048	2,746,256	1,420,847	11,013,856	△5,222	11,008,634
セグメント利益	51,068	5,402,001	319,051	224,063	5,996,184	△530,868	5,465,316

(注) 1. セグメント利益の調整額△530,868千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業 (注)1	コンテンツ事業	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失	—	—	116,874	—	116,874	50,661	167,535

(注) 1. 一部サービスの収益性低下を受け、事業の選択と集中を図るための事業整理に係る費用であり、四半期連結損益計算書において「事業整理損」と表示しております。

2. 調整額50,661千円は、全額各報告セグメントに配分していない事務所移転に係る費用であり、四半期連結損益計算書において「事務所移転費用」と表示しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,104,776	—	529,824	1,420,327	3,054,928	—	3,054,928
その他の収益	—	5,045,540	—	—	5,045,540	—	5,045,540
外部顧客への売上高	1,104,776	5,045,540	529,824	1,420,327	8,100,468	—	8,100,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	—	—	1,259	2,375	△2,375	—
計	1,105,892	5,045,540	529,824	1,421,587	8,102,844	△2,375	8,100,468
セグメント利益又は損失(△)	△290,215	4,779,223	299,970	251,314	5,040,292	△480,940	4,559,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△480,940千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アドテクノロジー事業」の売上高は1,746,409千円減少し、「コンテンツ事業」の売上高は45,218千円減少、セグメント利益は33,372千円減少しております。

また、組織再編に伴って、一部の部門の帰属セグメントに変更が生じたため、セグメントの内訳について変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「DXプラットフォーム事業」において、第1四半期連結会計期間において㈱リベイス、当第2四半期連結会計期間において㈱イケてるやつらの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これらに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において366,213千円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定 (株リベイス)

2021年6月23日に行われた株リベイスとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額291,397千円は、会計処理の確定により26,802千円増加し、318,200千円となっております。

なお、のれんの償却方法及び償却期間は、5年間にわたる均等償却となっております。

2. 連結子会社(株)キラメックスの株式取得による(株)イケてるやつらの子会社化

当社の連結子会社であるキラメックス(株)は、2021年6月30日付で、子会社化を目的に(株)イケてるやつらの全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)イケてるやつら

事業の内容：動画クリエイタースクール『MOOCRES (ムークリ)』の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2021年7月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるキラメックス(株)が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2021年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 1,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

67,288千円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。